



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年7月13日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 大
コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）町元 孝二
問合せ先責任者（役職名）企画管理部長（氏名）住川 章雄（TEL）（072）362-5235
四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年11月期第2四半期の業績（平成23年12月1日～平成24年5月31日）

(1) 経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	1,585	△7.3	80	11.0	97	30.1	93	30.8
23年11月期第2四半期	1,710	12.7	72	—	75	—	71	27.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年11月期第2四半期	6	25	—	—
23年11月期第2四半期	4	78	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第2四半期	2,060	1,292	62.6
23年11月期	2,039	1,204	59.0

（参考）自己資本 24年11月期第2四半期 1,291百万円 23年11月期 1,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00
24年11月期	—	—	—	—	—
24年11月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の業績予想（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,200	△4.6	187	60.4	192	70.4	182	68.9	12	19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	24年11月期 2 Q	14,940,000株	23年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	24年11月期 2 Q	12,360株	23年11月期	11,866株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	24年11月期 2 Q	14,927,658株	23年11月期 2 Q	14,928,779株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年12月1日～平成24年5月31日)におけるわが国経済は、エコカー補助金の効果による自動車購入急増を中心とする個人消費の高まりや、復興関連予算が順次執行されたことによる公的需要の伸びなどにより、国内需要中心の成長が続いております。今後も国内需要中心の緩やかな成長が期待されておりますが、電力供給制限や欧州の債務問題、および円高の長期化による影響も懸念されており、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が平成24年2月から4か月連続で前年同月の水準を上回るなど持ち直しの動きがみられ、特に東日本大震災で被害の大きかった宮城、福島、岩手3県の住宅着工の増加が鮮明となってきていることから、前年比プラスは今後も維持されるものと期待されています。また、リフォーム市場も引き続き拡大しており、今後の安定的な需要が見込まれております。

当社の事業環境としましては、リフォーム市場拡大や復興需要への期待などのプラス要因が続く反面、当社が得意としてきた普及価格帯での競争激化、それに伴うホームセンターやルートへの販売価格下落傾向の高まりなどのマイナス要因が潜んでおります。

このような経済環境の中、当社におきましては、利益重視の観点から、販売先・商品の選別受注を実施するとともに、コスト削減を一層進めた結果、売上では前年同期を下回ったものの、利益では大幅に上回る結果となりました。第3四半期以降は、福祉・介護関連や省エネ関連など、新商品を投入することで売上の強化を進めるとともに、「第二の創業」2年目の当期スローガン「Challenge New Mission II(黒字の継続を目指して)」のもと、「黒字体質の強化」「売上総利益率の更なる改善」「組織と人員の強化」を強力に推し進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,585百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。利益面では、営業利益80百万円(前年同四半期比11.0%増)、経常利益97百万円(前年同四半期比30.1%増)、四半期純利益は93百万円(前年同四半期比30.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は2,060百万円となり、前事業年度末に比べて、21百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が88百万円、商品及び製品が21百万円並びに無形固定資産が21百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金が118百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては768百万円となり、前事業年度末に比べて、67百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金が33百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,292百万円となり、前事業年度末に比べて、88百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が93百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末より88百万円増加し、503百万円(前年同四半期比317.1%増加)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、201百万円(前年同四半期は38百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純利益97百万円、売上債権の減少118百万円及び破産更生債権の減少62百万円に対し、貸倒引当金の減少60百万円、たな卸資産が21百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同四半期は1百万円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出22百万円及び短期貸付けによる支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同四半期は2百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出118百万円及び短期借入金の返済による支出33百万円に対し長期借入れによる収入87百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月18日に公表いたしました平成24年11月期通期の業績予想につきましては、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の算定方法につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成23年度12月1日に退職金制度の改訂を行い、勤続年数に対する自己都合支給比率の変更を行っております。

なお、退職金制度の改訂に伴う退職給付引当金の戻入額を営業外収益として8,535千円を計上しております。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金に関する内規を第1四半期会計期間に制定したことにより、内規に基づく当第2四半期会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。これに伴い、過年度任期分3,364千円及び当第2四半期累計期間任期分1,437千円を、販売費及び一般管理費に含めて計上しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,562	503,010
受取手形及び売掛金	693,187	574,299
商品及び製品	251,580	273,413
前渡金	25,812	21,293
その他	8,805	23,294
貸倒引当金	△1,600	△1,800
流動資産合計	1,392,348	1,393,511
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	201,142	194,509
構築物(純額)	12,988	12,344
機械及び装置(純額)	13,075	12,051
車両運搬具(純額)	36	18
工具、器具及び備品(純額)	9,093	6,775
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	641	10,800
有形固定資産合計	580,479	580,000
無形固定資産	5,220	27,030
投資その他の資産		
投資有価証券	29,116	28,721
破産更生債権等	64,629	2,524
その他	31,515	31,532
貸倒引当金	△63,570	△2,524
投資その他の資産合計	61,691	60,253
固定資産合計	647,391	667,284
資産合計	2,039,740	2,060,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,907	136,499
短期借入金	145,514	112,514
1年内返済予定の長期借入金	173,112	81,000
未払金	60,840	45,932
未払費用	28,816	32,844
未払法人税等	12,610	7,410
賞与引当金	3,760	3,940
その他	18,559	14,422
流動負債合計	554,119	434,563

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	183,306	244,016
退職給付引当金	73,316	61,307
役員退職慰労引当金	—	4,801
預り営業保証金	24,874	23,507
固定負債合計	281,497	333,632
負債合計	835,617	768,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	△392,321	△299,036
利益剰余金合計	△392,321	△299,036
自己株式	△1,008	△1,035
株主資本合計	1,199,997	1,293,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,584	1,887
繰延ヘッジ損益	—	△4,084
評価・換算差額等合計	2,584	△2,196
新株予約権	1,540	1,540
純資産合計	1,204,122	1,292,599
負債純資産合計	2,039,740	2,060,795

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,710,736	1,585,826
売上原価	1,097,028	990,772
売上総利益	613,708	595,053
販売費及び一般管理費	541,134	514,477
営業利益	72,573	80,576
営業外収益		
受取利息	48	55
受取配当金	313	331
仕入割引	3,861	2,825
受取補償金	—	8,277
貸倒引当金戻入額	—	2,922
役務提供料	4,422	2,775
退職給付引当金戻入額	—	8,535
雑収入	4,152	3,317
営業外収益合計	12,798	29,041
営業外費用		
支払利息	4,610	5,337
売上割引	5,381	5,847
雑支出	291	764
営業外費用合計	10,283	11,949
経常利益	75,088	97,668
特別利益		
固定資産売却益	—	142
投資有価証券売却益	764	—
貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益合計	799	142
特別損失		
固定資産除却損	82	25
特別損失合計	82	25
税引前四半期純利益	75,805	97,785
法人税、住民税及び事業税	4,500	4,500
四半期純利益	71,305	93,285

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,805	97,785
減価償却費	13,637	13,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	323	△60,846
賞与引当金の増減額(△は減少)	650	180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	4,801
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△905	△12,009
受取利息及び受取配当金	△362	△387
支払利息	4,610	5,337
有形固定資産除却損	82	25
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△142
投資有価証券売却損益(△は益)	△764	—
売上債権の増減額(△は増加)	△78,260	118,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,034	△21,832
仕入債務の増減額(△は減少)	20,622	25,592
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	62,105
その他	712	△17,593
小計	△24,883	215,437
利息及び配当金の受取額	362	387
利息の支払額	△4,610	△4,867
法人税等の支払額	△8,972	△9,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,104	201,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,424	△11,627
有形固定資産の売却による収入	—	142
無形固定資産の取得による支出	—	△22,263
投資有価証券の取得による支出	△720	△301
投資有価証券の売却による収入	7,608	—
短期貸付けによる支出	—	△15,000
その他	△166	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,296	△49,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△33,000
長期借入れによる収入	—	87,200
長期借入金の返済による支出	△2,500	△118,602
自己株式の取得による支出	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,525	△64,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,333	88,448
現金及び現金同等物の期首残高	159,936	414,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,603	503,010

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。